



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN  
コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柏尾 敬秀  
(氏名) 亀澤 知昭  
配当支払開始予定日

TEL 096-285-1301  
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,203	△1.2	685	△24.3	884	△23.2	515	△31.4
26年3月期	27,536	4.4	906	50.6	1,151	40.2	752	45.2

(注)包括利益 27年3月期 868百万円 (8.3%) 26年3月期 801百万円 (16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.26	—	5.2	4.3	2.5
26年3月期	59.65	—	8.0	6.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 39百万円 26年3月期 82百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,421	10,239	50.1	793.86
26年3月期	20,273	9,574	47.2	753.15

(参考) 自己資本 27年3月期 10,239百万円 26年3月期 9,574百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,074	△1,056	△243	2,591
26年3月期	1,007	△1,858	650	2,816

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	129	16.8	1.3
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	155	29.8	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	26,900	△1.1	600	△12.5	750	△15.2	600	16.3	46.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,100,000 株	26年3月期	13,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	202,143 株	26年3月期	387,768 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,811,522 株	26年3月期	12,611,869 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,455	△2.2	570	△34.8	759	△27.3	457	△23.9
26年3月期	23,980	4.9	875	59.8	1,045	42.2	601	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.69	—
26年3月期	47.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,627	49.7	8,257	49.7			639.27	
26年3月期	16,613	46.1	7,660	46.1			601.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,257百万円 26年3月期 7,660百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更等) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
(会計方針の変更等) .....	33
7. その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により一部業種においては緩やかな景気回復基調となっておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等の高機能化やクラウドコンピューティングの利用拡大が進み、つながりやすさや通信速度の高速化など品質向上・技術革新にむけたモバイル通信ネットワーク環境の整備・構築が引き続き高水準で進んでおり、激化する競争に対応していかねばならない状況となっております。

このような状況の中、当グループにおける当連結会計年度の連結経営成績につきましては、前年度成績と比べますと減収減益となりました。

当連結会計年度の受注高は285億6千3百万円（前年同期比108.6%）の増加となりましたが、売上高は272億3百万円（前年同期比98.8%）の減収となりました。

また、利益につきましても営業利益は6億8千5百万円（前年同期比75.7%）、経常利益は8億8千4百万円（前年同期比76.8%）、当期純利益は5億1千5百万円（前年同期比68.6%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### （情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、完成工事の減少により、当連結会計年度の売上高は176億7百万円（前年同期比92.5%）となりました。利益につきましても、高原価の工事が多く、営業利益は15億3千3百万円（前年同期比79.1%）となりました。

#### （総合設備事業）

総合設備事業につきましては、太陽光発電設備工事等の増加により、当連結会計年度の売上高は61億1千2百万円（前年同期比115.7%）と増加しました。利益につきましても、営業利益1億3千6百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、当連結会計年度の売上高は34億8千3百万円（前年同期比108.2%）と増加しましたが、利益につきましては、仕入れ価格等の上昇により営業利益4千1百万円（前年同期比64.4%）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は企業業績の向上を受けて個人消費が拡大するなど、日本経済に関しては政府や日銀による各種経済政策の効果もあり、今後も緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、当社グループの情報通信分野におきましては通信事業者から設備投資の抑制、より一層の業務の効率化、コストの削減が求められる予測であり、前年にも増して大変厳しい経営環境になると思われまます。

このような経営環境の中、当社が策定した中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」（2014年度～2016年度）の基本方針である「コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底」、「トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大」、「グループ会社一体運用による生産性の向上」、「CSR経営の向上」及び「次世代を担う人材の育成」の5つを経営戦略の柱とし、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高269億円（前期比98.9%）、営業利益6億円（前期比87.5%）、経常利益7億5千万円（前期比84.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（前期比116.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	204億2千1百万円	(対前期末比	100.7%)
純資産	102億3千9百万円	(対前期末比	106.9%)
自己資本比率	50.1%	(対前期末比	2.9ポイント増)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は204億2千1百万円（前連結会計年度末202億7千3百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増加しました。この主な要因は、受取手形・完成工事未入金等の減少があったものの、投資有価証券及び未成工事支出金が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は101億8千2百万円（前連結会計年度末106億9千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少しました。この主な要因は、退職給付に係る負債の増加があったものの、未成工事受入金及び短期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は102億3千9百万円（前連結会計年度末95億7千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払による減少があったものの当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億円2千5百万円減少し、25億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億7千4百万円（前年同期は10億7百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益の計上額8億6千9百万円（前年同期は12億3千5百万円の計上）及び完成工事未収入金の減少額4億8千2百万円（前年同期は5億4千万円の増加）、主な減少の内訳は、法人税等の支払額3億7千3百万円（前年同期は1億2千3百万円の支払）及び未成工事受入金の減少額2億7千5百万円（前年同期は2億8千8百万円の増加）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億5千6百万円（前年同期は18億5千8百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、定期預金の払戻による収入額3億5千万円（前年同期は3億2千2百万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出額9億9千6百万円（前年同期は22億8千5百万円の支出）及び定期預金の預入による支出額3億8千6百万円（前年同期は3億2千2百万円の支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億4千3百万円（前年同期は6億5千万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、自己株式の売却による収入額4千6百円（前年同期は5千4百円の収入）、主な減少の内訳は、配当金の支払額1億2千9百万円（前年同期は1億2千9百万円の支払）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成24年3月期	第60期 平成25年3月期	第61期 平成26年3月期	第62期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	50.7	47.2	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	20.1	19.9	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.6	3.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.7	74.6	65.1	69.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」）が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当6円、特別配当4円に記念配当を2円を加えた合計12円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円の配当を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料・工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主に行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

### (1) 情報電気通信事業

情報電気通信事業は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。

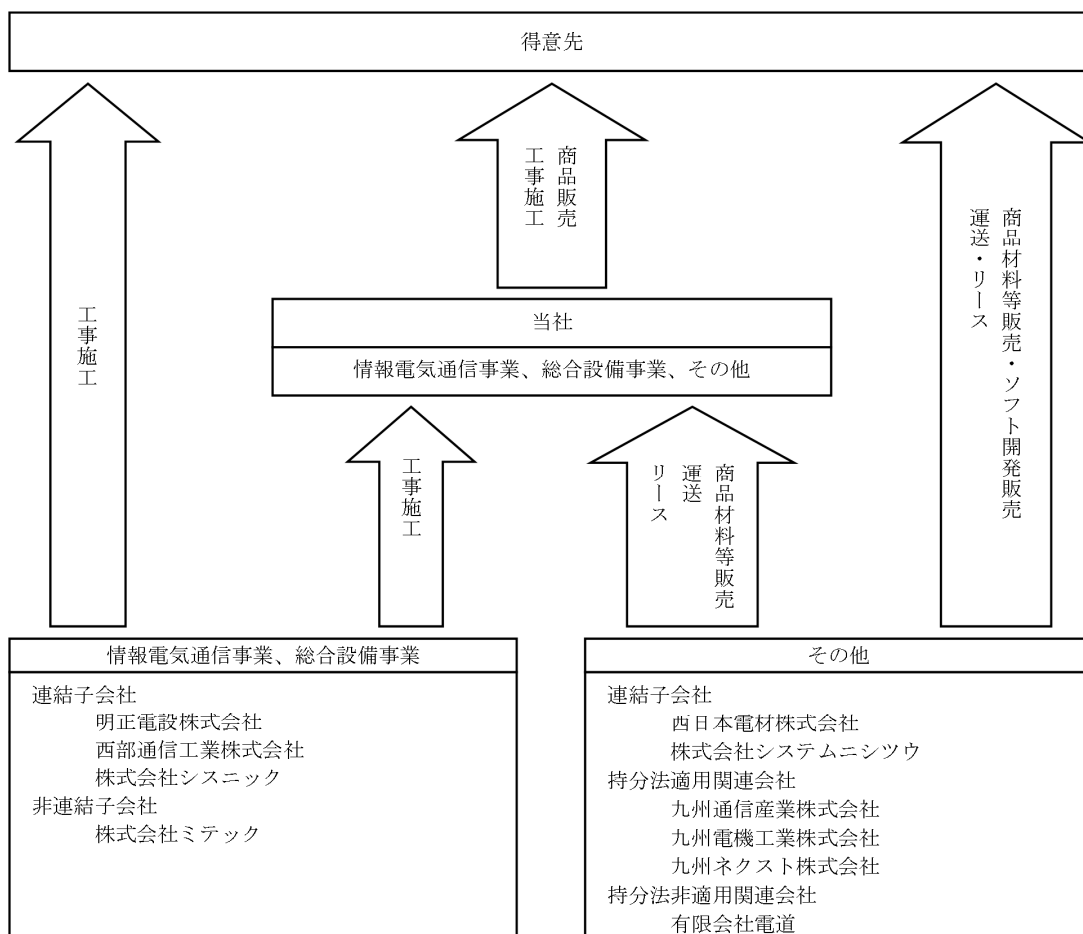
### (2) 総合設備事業

総合設備事業は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

### (3) その他

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材㈱、関連会社 九州通信産業㈱が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業㈱が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 ㈱システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州ネクスト㈱が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材㈱及び関連会社 九州ネクスト㈱が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の連結子会社でありました宏正工業株式会社と株式会社ニュースエンジニアリングは、平成26年4月1日に合併し、同日付で株式会社シスニックに商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最大の誠意を以って最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし、通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、①人身・設備事故“0”の達成、②完全な設備(品質、納期)の納入、③クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、当社が策定した中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」(2014年度～2016年度)の基本方針である「コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底」、「トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大」、「グループ会社一体運用による生産性の向上」、「CSR経営の向上」及び「次世代を担う人材の育成」の5つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底
  - ・発注者への提案で受注額の積み上げ
  - ・サ総工事の受注額100%以上の消化
  - ・SCM等の推進による間接費用の削減
  - ・リソースの適材適所配置
2. トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大
  - ・NTT本部、施工本部、営業本部、安全品質管理本部、経営管理本部そしてグループ会社が一体感を持った連携で受注機会の創出
  - ・柱となる新規事業の早期起ち上げ
3. グループ会社一体運用による生産性の向上
  - ・部門利益を優先せず、連結損益を重視した運用でSYSKENグループ全体の底上げ
4. CSR経営の向上
  - ・法令と規則を遵守し、事故の撲滅
  - ・SYSKENブランドを確立し、「安全文化企業」創りを目指す
5. 次世代を担う人材の育成
  - ・多能工の育成
  - ・各種資格の取得
  - ・マネジメントスキルアップ
  - ・計画的研修の実施
  - ・世代毎の育成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,181	2,991
受取手形・完成工事未収入金等	6,016	5,533
商品	90	99
未成工事支出金	859	972
材料貯蔵品	585	376
繰延税金資産	172	137
その他	262	177
貸倒引当金	△32	△10
流動資産合計	11,136	10,279
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 1,446	※2 1,540
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	151	274
土地	※2 3,223	※2 3,169
その他	261	748
有形固定資産合計	※1 5,082	※1 5,733
無形固定資産		
投資その他の資産	187	248
投資有価証券	※2, ※3 3,336	※2, ※3 3,857
繰延税金資産	367	160
その他	186	152
貸倒引当金	△23	△10
投資その他の資産合計	3,867	4,159
固定資産合計	9,137	10,141
資産合計	20,273	20,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 3,747	※2 3,631
短期借入金	※2 3,535	※2 3,394
未払法人税等	232	81
未成工事受入金	383	107
賞与引当金	310	276
役員賞与引当金	40	35
完成工事補償引当金	9	9
工事損失引当金	5	21
その他	531	760
流動負債合計	8,795	8,318
固定負債		
長期借入金	4	0
退職給付に係る負債	1,555	1,608
その他	343	255
固定負債合計	1,903	1,863
負債合計	10,699	10,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	8,429	8,694
自己株式	△99	△52
株主資本合計	9,693	10,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	611
退職給付に係る調整累計額	△386	△377
その他の包括利益累計額合計	△119	233
純資産合計	9,574	10,239
負債純資産合計	20,273	20,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,316	23,719
その他の事業売上高	3,219	3,483
売上高合計	27,536	27,203
売上原価		
完成工事原価	※1,※4 21,462	※1,※4 21,260
その他の事業売上原価	2,652	2,866
売上原価合計	24,115	24,126
売上総利益		
完成工事総利益	2,853	2,459
その他の事業総利益	566	617
売上総利益合計	3,420	3,076
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	740	772
賞与引当金繰入額	59	57
退職給付費用	42	55
その他	1,671	1,504
販売費及び一般管理費合計	※1 2,514	※1 2,390
営業利益	906	685
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	49
持分法による投資利益	82	39
受取賃貸料	69	60
その他	101	92
営業外収益合計	304	244
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	43	29
営業外費用合計	59	45
経常利益	1,151	884
特別利益		
固定資産売却益	※2 179	※2 30
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	210	30
特別損失		
環境対策費	—	17
固定資産除却損	※3 11	—
減損損失	※5 114	※5 28
特別損失合計	126	45
税金等調整前当期純利益	1,235	869
法人税、住民税及び事業税	285	222
法人税等調整額	197	131
法人税等合計	483	353
少数株主損益調整前当期純利益	752	515
当期純利益	752	515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	752	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	343
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	49	353
包括利益	801	868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801	868
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	7,806	△153	9,016	217	—	217	9,234
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	562	7,806	△153	9,016	217	—	217	9,234
当期変動額									
剰余金の配当			△129		△129				△129
当期純利益			752		752				752
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				54	54				54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						49	△386	△337	△337
当期変動額合計	—	—	622	54	676	49	△386	△337	339
当期末残高	801	562	8,429	△99	9,693	267	△386	△119	9,574

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	8,429	△99	9,693	267	△386	△119	9,574
会計方針の変更による累積的影響額			△120		△120				△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	562	8,308	△99	9,573	267	△386	△119	9,454
当期変動額									
剰余金の配当			△129		△129				△129
当期純利益			515		515				515
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				46	46				46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						344	8	353	353
当期変動額合計	—	—	385	46	432	344	8	353	785
当期末残高	801	562	8,694	△52	10,005	611	△377	233	10,239

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,235	869
減価償却費	271	253
減損損失	114	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△33
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△43	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△223	△91
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息	15	15
持分法による投資損益(△は益)	△82	△39
固定資産除却損	11	—
固定資産売却損益(△は益)	△179	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	—
売上債権の増減額(△は増加)	△540	482
未成工事支出金の増減額(△は増加)	283	△114
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△399	199
仕入債務の増減額(△は減少)	230	△97
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	223
未成工事受入金の増減額(△は減少)	288	△275
その他	185	82
小計	1,084	1,403
利息及び配当金の受取額	61	60
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△123	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007	1,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△322	△386
定期預金の払戻による収入	322	350
有形固定資産の取得による支出	△2,285	△996
有形固定資産の売却による収入	274	93
無形固定資産の取得による支出	△71	△124
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	165	—
その他の支出	△18	△14
その他の収入	78	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△1,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△80
長期借入金の返済による支出	※2 △63	※2 △65
自己株式の売却による収入	※2 54	※2 46
配当金の支払額	△129	△129
その他	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	650	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	△225
現金及び現金同等物の期首残高	3,017	2,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,816	※1 2,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

西日本電材(株)

明正電設(株)

(株)システムニシツウ

西部通信工業(株)

(株)シスニック

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニースエンジニアリングは平成26年4月1日付で同じく連結子会社であります宏正工業(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、宏正工業(株)は同日付で(株)シスニックに商号変更しております。

非連結子会社 1社

(株)ミテック

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(3社)に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社名

九州通信産業(株)

九州電機工業(株)

九州ネクスト(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社2社

(株)ミテック

(有)電道

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)



- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
    - 1 建物（建物附属設備を除く）

定額法
    - 2 その他  
定率法
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
  - ⑤工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- なお、工事進行基準による完成工事高は、366百万円（前連結会計年度は260百万円）であります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 1 社20年間の定額法により償却を行っております。  
ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は、従来どおり期間定額基準を採用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が186百万円増加し、利益剰余金が120百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9円32銭減少し、1株当たり当期純利益は3銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、実務対応適応初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告適応による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,866百万円	1,897百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	119百万円	109百万円
土地	104	97
投資有価証券	70	70
計	294	277

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	9百万円	5百万円
短期借入金	365	365

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,425百万円	1,457百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
53百万円	11百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	179百万円	22百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	11百万円	－百万円

※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△43百万円	16百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
長崎県東彼杵郡	賃貸資産	土地
鹿児島県鹿児島市	賃貸資産	建物・構築物及び土地
鹿児島県志布志市	賃貸資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物41百万円及び土地73百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
熊本県熊本市	事業用資産	建物及び土地等
福岡県京都郡	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3百万円、土地21百万円及びその他3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	605	0	218	387
当社グループが保有 する自己株式	119	0	—	119
信託口が保有する自 己株式	486	—	218	268

(注) 普通株式の当社グループ保有自己株式の増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
また普通株式の信託口保有自己株式の減少218千株は、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」から西日本システム建設従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	129	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	387	1	187	202
当社グループが保有 する自己株式	119	1	—	121
信託口が保有する自 己株式	268	—	187	81

(注) 普通株式の当社グループ保有自己株式の増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また普通株式の信託口保有自己株式の減少187千株は、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」からSYSKEN従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	129	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	3,181百万円	2,991百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△364	△399
現金及び現金同等物	2,816	2,591

※2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信託口における長期借入金の返済による支出	△62百万円	△64百万円
信託口における持株会への自己株式の売却による収入	54	46

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されてなく、かつ、使用されていないため記載を省略しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,033	5,283	24,316	3,219	27,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	1,010	1,013
計	19,033	5,285	24,319	4,230	28,549
セグメント利益	1,937	△101	1,836	64	1,900
セグメント資産	9,486	2,732	12,218	3,697	15,916
その他の項目					
減価償却費	126	34	161	17	178
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,422	1,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,100	43	1,143	293	1,437

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,607	6,112	23,719	3,483	27,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	947	947
計	17,607	6,112	23,719	4,430	28,150
セグメント利益	1,533	136	1,669	41	1,711
セグメント資産	8,817	2,931	11,749	3,709	15,458
その他の項目					
減価償却費	172	41	214	20	234
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,454	1,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339	35	375	171	547

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,319	23,719
「その他」の区分の売上高	4,230	4,430
セグメント間取引消去	△1,013	△947
連結財務諸表の売上高	27,536	27,203

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,836	1,669
「その他」の区分の利益又は損失(△)	64	41
セグメント間取引消去	△5	36
全社費用(注)	△989	△1,061
連結財務諸表の営業利益	906	685

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,218	11,749
「その他」の区分の資産	3,697	3,709
全社資産(注)	4,428	5,113
その他の調整額	△70	△151
連結財務諸表の資産合計	20,273	20,421

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	161	214	17	20	92	19	271	253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,143	375	293	171	1,149	869	2,586	1,416

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	13,901	情報電気通信事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	10,205	情報電気通信事業
株式会社NTTフィールドテクノ	2,906	情報電気通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	情報電気通信事業	総合設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	114	114

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	情報電気通信事業	総合設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	28	28

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	753円15銭	793円86銭
1株当たり当期純利益	59円65銭	40円26銭

(注) 1 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) (以下、「信託口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	752	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	752	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,611	12,811

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,574	10,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,574	10,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,712	12,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,195	1,822
受取手形	111	56
完成工事未収入金	5,062	4,691
未成工事支出金	801	871
材料貯蔵品	590	381
前払費用	30	30
繰延税金資産	144	117
未収入金	227	127
その他	36	25
貸倒引当金	△31	△8
流動資産合計	9,168	8,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,293	1,388
構築物(純額)	95	101
土地	3,074	3,011
その他	390	1,003
有形固定資産合計	4,853	5,505
無形固定資産		
ソフトウェア	112	192
その他	70	51
無形固定資産合計	182	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846	2,332
関係会社株式	320	320
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	37	28
繰延税金資産	115	—
その他	84	78
投資その他の資産合計	2,408	2,761
固定資産合計	7,445	8,510
資産合計	16,613	16,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	27	58
工事未払金	3,146	2,969
短期借入金	3,200	3,100
1年内返済予定の長期借入金	65	4
未払金	298	219
未払費用	107	99
未払法人税等	212	48
未払消費税等	41	212
未成工事受入金	359	103
預り金	113	136
賞与引当金	245	220
役員賞与引当金	31	25
完成工事補償引当金	9	9
工事損失引当金	5	21
その他	14	13
流動負債合計	7,877	7,241
固定負債		
長期借入金	3	—
長期未払金	139	76
退職給付引当金	775	869
繰延税金負債	—	48
その他	155	133
固定負債合計	1,075	1,127
負債合計	8,952	8,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	562	562
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	189	188
別途積立金	5,000	5,400
繰越利益剰余金	742	551
利益剰余金合計	6,132	6,340
自己株式	△94	△47
株主資本合計	7,401	7,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	601
評価・換算差額等合計	258	601
純資産合計	7,660	8,257
負債純資産合計	16,613	16,627

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	23,980	23,455
完成工事原価	21,157	21,074
完成工事総利益	2,822	2,380
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	503	519
賞与引当金繰入額	36	35
役員賞与引当金繰入額	31	25
貸倒引当金繰入額	28	△1
減価償却費	177	150
その他	1,168	1,079
販売費及び一般管理費	1,946	1,809
営業利益	875	570
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	78	82
受取賃貸料	85	80
その他	55	60
営業外収益合計	221	224
営業外費用		
支払利息	14	14
その他	37	21
営業外費用合計	52	35
経常利益	1,045	759
特別利益		
固定資産売却益	179	22
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	210	22
特別損失		
固定資産除却損	11	—
環境対策費	—	17
減損損失	151	28
関係会社債権放棄損	45	—
特別損失合計	208	45
税引前当期純利益	1,046	736
法人税、住民税及び事業税	249	165
法人税等調整額	195	113
法人税等合計	445	278
当期純利益	601	457

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,805	13.3	2,931	13.9
II 労務費		205	1.0	166	0.8
III 外注費		12,363	58.4	12,327	58.5
(うち労務外注費)		(2,824)	(13.4)	(2,908)	(13.8)
IV 経費		5,783	27.3	5,648	26.8
(うち人件費)		(3,807)	(18.0)	(3,654)	(17.3)
計		21,157	100.0	21,074	100.0

(注) 完成工事原価の中には、携帯電話販売等による売上原価(前事業年度515百万円、当事業年度678百万円)が含まれております。

(脚注)

原価計算の方法

- 1 実際原価に基づき個別原価計算を行っております。
- 2 共通工事原価は期末において支出原価を基準として完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しております。



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	801	560	2	562	200	90	4,800	569	5,660
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	560	2	562	200	90	4,800	569	5,660
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						102		△102	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
別途積立金の積立							200	△200	—
剰余金の配当								△129	△129
当期純利益								601	601
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98	200	172	471
当期末残高	801	560	2	562	200	189	5,000	742	6,132

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△148	6,875	207	207	7,082
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△148	6,875	207	207	7,082
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△129			△129
当期純利益		601			601
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	54	54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51	51	51
当期変動額合計	54	526	51	51	577
当期末残高	△94	7,401	258	258	7,660

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	801	560	2	562	200	189	5,000	742	6,132
会計方針の変更による累積的影響額								△120	△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	560	2	562	200	189	5,000	622	6,012
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△9		9	—
別途積立金の積立							400	△400	—
剰余金の配当								△129	△129
当期純利益								457	457
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	400	△70	327
当期末残高	801	560	2	562	200	188	5,400	551	6,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△94	7,401	258	258	7,660
会計方針の変更による累積的影響額		△120			△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	△94	7,281	258	258	7,540
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△129			△129
当期純利益		457			457
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	46	46			46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			342	342	342
当期変動額合計	46	374	342	342	716
当期末残高	△47	7,655	601	601	8,257

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は、従来どおり期間定額基準を採用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が186百万円増加し、繰越利益剰余金が120百万円減少しております。また、また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9円31銭減少し、1株当たり当期純利益は3銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、実務対応適応初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告適応による財務諸表への影響はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	情報電気通信事業	17,687	67.2	17,574	61.5	△113
	総合設備事業	5,451	20.7	7,448	26.1	1,996
	その他(注)	3,172	12.1	3,540	12.4	367
	合計	26,312	100.0	28,563	100.0	2,251
売上高	情報電気通信事業	19,033	69.1	17,607	64.7	△1,426
	総合設備事業	5,283	19.2	6,112	22.5	829
	その他(注)	3,219	11.7	3,483	12.8	263
	合計	27,536	100.0	27,203	100.0	△333
受注残高	情報電気通信事業	7,187	79.5	7,154	68.8	△32
	総合設備事業	1,856	20.5	3,192	30.7	1,335
	その他(注)	1	0.0	58	0.6	56
	合計	9,045	100.0	10,405	100.0	1,360

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。